

事業年報 (建設業)

平成30年度

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

目 次

概 況

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況	・ ・ ・	1
(2) 共済手帳の更新及び返納状況	・ ・ ・	1
(3) 掛金の収納状況	・ ・ ・	1
(4) 退職金の支給状況	・ ・ ・	1
(5) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況	・ ・ ・	1
(6) 資金の運用状況	・ ・ ・	2
(7) 決算状況	・ ・ ・	2

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領	・ ・ ・	3
2 加入促進強化月間実施要綱	・ ・ ・	8
3 表 彰	・ ・ ・	10
<付表>業務日誌	・ ・ ・	11

統計諸表

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)業務取扱状況	・ ・ ・	12
(第2表)都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況	・ ・ ・	13
(第3表)都道府県別共済手帳更新状況	・ ・ ・	14
(第4表)都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況	・ ・ ・	15
(第5表)都道府県別共済手帳返納状況	・ ・ ・	16
(第6表)月別掛金収納状況	・ ・ ・	17
(第7表)都道府県別・年度別掛金収納状況	・ ・ ・	18

(2) 資金の管理運用状況

イ. 給付経理

(第8表)基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	19
(第9表)資産管理状況	・ ・ ・	20
(第10表)資産運用状況	・ ・ ・	21
(第11表)預託融資実施状況	・ ・ ・	22

ロ. 特別給付経理

(第12表)基本ポートフォリオと資産構成	・ ・ ・	23
(第13表)資産管理状況	・ ・ ・	24
(第14表)資産運用状況	・ ・ ・	25
(第15表)(参考)金利の推移	・ ・ ・	26

(3) 退職金等の給付

(第16表)都道府県別退職金支給状況	・ ・ ・	27
(第17表)退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第18表)支給事由別退職金支給状況	・ ・ ・	28
(第19表)退職者証紙貼付月数別状況	・ ・ ・	28

(4) 移動通算

(第20表)移動通算受入・繰入状況	・ ・ ・	29
-------------------	-------	----

組 織

1 機構の組織

2 役員等

(1) 役 員	・ ・ ・	31
(2) 参 与	・ ・ ・	32
(3) 運営委員	・ ・ ・	33
(4) 評議員	・ ・ ・	34
(5) 支部長	・ ・ ・	36
(6) 大手懇談会委員	・ ・ ・	38

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

(1) 運営委員会及び評議員会	・ ・ ・	39
(2) 参与会	・ ・ ・	39
(3) 大手懇談会	・ ・ ・	40

金融機関に対する業務委託

・ ・ ・	41
-------	----

(注) 年報の文中及び各表の金額(端数処理をしているもの)は単位未満の切り捨て(但し、第8表及び第12表は四捨五入)しているため内訳と一致しないことがある。

第一章 業務の概要

1 共済制度

(1) 加入・脱退状況

平成 30 年度における共済契約者の加入は 6,111 所、脱退は 5,078 所であり、年度末現在で 172,062 所となっている。

共済契約者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 689 所（10.1%）の減少、脱退は 698 所（12.1%）の減少となっており、年度末現在では 1,033 所（0.6%）の増加となっている。

一方、被共済者の加入は 108,728 人、脱退は 123,169 人であり、年度末現在で 2,188,891 人であった。

被共済者の加入・脱退を前年度と比較すると、加入は 5,992 人（5.2%）の減少、脱退は 3,465 人（2.7%）の減少となっており、年度末現在では 14,441 人（0.7%）の減少となっている。

共済手帳の更新及び返納状況

被共済者に交付されている共済手帳のうち、平成 30 年度中に更新された共済手帳は、629,284 冊、返納された共済手帳は、9,274 冊となっている。

共済手帳の更新数を前年度と比較すると 14,449 冊（2.4%）の増加、一方の返納数を前年度と比較すると 513 冊（5.2%）の減少あった。

(2) 掛金の収納状況

平成 30 年度中に共済証紙の販売を通じて収納された掛金の金額は、54,941,021 千円となっており、前年度に比べて 1,366,767 千円（2.6%）の増加であった。

(3) 退職金の支給状況

平成 30 年度における退職金の支給件数は 55,996 件で、その金額は 50,218,536 千円となっている。

支給件数を前年度と比較すると 671 件（1.2%）の増加、支給金額を前年度と比較すると 1,499,149 千円（3.1%）の増加であった。

また、1 件当たりの支給額をみると、平均で 896,823 円となっており、前年度に比べて 16,220 円（1.8%）の増加となっている。最高支給額は過去最高となる 12,647,736 円であった。さらに、100 万円を超えて支給したものは、15,102 件を数えている。

(4) 建設業退職金共済事業と他の共済事業との移動通算状況

① 平成 30 年度において、他の共済事業から建設業退職金共済事業へ受け入れた契約は、中小企業退職金共済事業より 517 件、金額で 428,452 千円、林業退職金共済事業より 5 件、金額で 1,827 千円であった。

② 建設業退職金共済事業より他の共済事業へ引き渡した契約は、中小企業退職金共済事業へ 2,034 件、金額で 1,430,662 千円、林業退職金共済事業へ 3 件、金額で 1,862 千円であった。

なお、この勘定間繰り入れに際し、被共済者へ支給した差額給付金は、合計で 128 件、金額で 14,868 千円であった。

(5) 資金の運用状況

① 給付経理

平成 30 年度末における運用資産残高は 987,343,018 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 8,504,553 千円、決算運用利回りは 0.86%であった。

②特別給付経理

平成 30 年度末における運用資産残高は、31,952,416 千円であり、その運用資産に対する運用収入は 182,177 千円、決算運用利回りは 0.55%であった。

(7) 決算状況

①給付経理

平成 30 年度における収入総額は、61,133,265 千円となった。

収入は、業務収入 59,612,088 千円、業務外収入 28,740 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入等 430,279 千円、国庫補助金収入 1,062,156 千円である。

一方、支出総額は 52,582,504 千円となった。

支出は、退職給付金等 48,598,500 千円、業務経費 251,653 千円、業務経理へ繰入 2,299,825 千円、一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入等 1,432,525 千円である。

①特別給付経理

平成 30 年度における収入総額は、655,125 千円となった。

収入は、業務収入 654,887 千円、業務外収入 237 千円である。

一方、支出総額は、1,889,341 千円となった。

支出は、退職給付金等 1,668,621 千円、業務経費 30,081 千円、特別業務経理へ繰入 190,638 千円である。

第二章 加入促進及び履行確保対策

1 加入促進及び履行確保実施要領

平成30年度加入促進及び履行確保実施要領

建設業退職金共済事業本部

1. 加入促進対策の強化

- (1) 元請事業主を通じて、未加入の下請事業主（重層下請を含む。以下同じ。）への加入勧奨を以下のとおり行う。
- イ 本部は、元請事業主（大手）を直接訪問又は文書にて、制度への加入指導を依頼する。
また、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等の場を捉え制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
さらに、研修会、各種大会、行事等あらゆる機会を通じたパンフレットの配布を併せて依頼する。
 - ロ 特別相談員は、元請事業主が下請事業主に実施している研修会等にて、制度への加入勧奨を行う。
 - ハ 支部は、既加入の元請事業主に対し、文書、電話等によるほか、直接訪問により、未加入の下請事業主への加入指導を依頼するとともに、説明会を開催し、未加入事業主の加入を推進する。
- (2) 建設産業団体の協力を得て、傘下会員企業を通じた未加入の下請事業主への加入勧奨を以下のとおり行う。
- イ 本部は、建設産業団体を訪問し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を文書により依頼するとともに、各団体の主催する研修会等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。
 - ロ 支部は、都道府県建設業協会その他の建設産業団体主催の会合に出席し、傘下会員企業を通じた下請事業主への加入指導を依頼する。
- (3) 公共発注機関、旧公団等及び民間発注者団体を通じて、工事に参加する未加入の事業者への加入勧奨を以下のとおり行う。
- イ 本部及び支部は、国、都道府県等の発注部局に対し、直接訪問又は文書により、現場説明会等を通じ工事に参加する建設事業主及び受注業者を通じた下請事業主への加入指導及び制度普及、活用を依頼する。
 - ロ 本部は、旧公団及び民間発注者団体に対し、加入促進強化月間等に併せ、文書により、工事を請け負う建設事業主に対して制度の普及、活用が図られるよう依頼する。
- (4) (1)～(3)以外に、未加入事業主に対する加入勧奨を以下のとおり行う。
- イ 本部は、経営事項審査受審業者リストを基に、「未加入業者検索システム」

により未加入の大臣・知事許可業者を抽出し、ダイレクトメールにより加入勧奨を行う。

ロ 支部は、知事許可業者リストを基に、未加入の事業主に対し説明会の開催、パンフレットの配布等を行うことにより効果的な加入勧奨を行う。

(5) 既加入事業主に対する追加加入要請を以下のとおり行う。

本部及び支部は、既加入事業主に対して、説明会・研修会の際、又は加入・履行証明書発行の際及び関係書類送付などの機会をとらえ、新規雇用労働者の追加加入要請を行う。

(6) 建設労働者に対する制度の周知を以下のとおり行う。

イ 本部及び支部は、元請事業主に対し、工事現場ごとに建設労働者へのパンフレット等の配布及び労働者向けポスターの掲示等を行うよう依頼する。

ロ 本部は、建設産業団体地方組織を通じて、傘下会員に対し、パンフレット等を配布する。

ハ 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し、広報コーナー等にパンフレット等の備付けを依頼する。

(7) 事務組合及び任意組合の活用を以下により推進する。

イ 本部は、建設産業団体の協力を得て、傘下会員に対し事務組合及び任意組合の設立を要請し、関係団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼する。

ロ 支部は、建設産業団体の主催する会議等において制度の説明の機会を得られるよう依頼し、事務組合及び任意組合の設立を要請する。

2. 制度の適正履行の推進

(1) 本部及び支部は、「共済手帳受払簿」及び「共済証紙受払簿」について各種説明会、加入・履行証明書発行等の機会をとらえ、一層の普及徹底を図る。

(2) 本部及び支部は、元請事業主に対し「元請事業主による建退共制度関係事務受託処理要綱」に沿った事務処理に努めるよう要請するとともに、元請・下請事業主間の共済証紙購入、現物交付及び貼付の円滑化を図るため、「建退共制度に係る被共済者就労状況報告書（兼建設業退職金共済証紙交付依頼書）」及び「建設業退職金共済証紙貼付状況報告書」を配布し、説明会等においてその趣旨を説明し普及徹底を図る。

(3) 過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者に対し、以下により履行確保を図る。

- イ 本部は、過去2年間共済手帳の更新がない共済契約者リストを作成し、これらの者の現況を把握するために、「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」により調査を実施する。
- ロ 本部は、調査結果を基に、証紙の現物交付を行っている共済契約者、履行意思がある共済契約者、履行意思がない共済契約者、無回答の共済契約者等に分類する。無回答の共済契約者については支部別リストを作成し、支部に配布する。
- ハ 支部は、無回答の共済契約者の支部別リストを基に、電話・訪問等により状況を調査し、その結果を本部に報告する。
- ニ 本部は、支部から報告された支部別リストの調査結果を基に、履行意思がない共済契約者については、契約を解除する。
- ホ 「建設業退職金共済制度の履行に係る現況調査票」において、履行意思があると回答した共済契約者については、文書により履行の徹底を要請し、次々年度においても履行がない場合は、解除予告を行った上で契約を解除する。
- (4) 本部及び支部は、共済契約者に対し、「建設業退職金共済制度の事務処理の手引き」等により民間工事においても証紙の購入・現物交付・貼付を行うよう要請する。
- (5) 長期未更新者に係る履行促進対策を以下のとおり実施する。
本部は、「被共済者に対する現況調査票」により過去3年間共済手帳の更新がない被共済者について共済契約者から報告を求め、住民基本台帳ネットワーク等も活用しながら住所の把握に努め、退職した者であって住所が判明した者については直接被共済者あてに文書により退職金受給等の指導を行い、引き続き当該事業所で働いている者については手帳更新等の指導を行う。
また、平成28年度に実施した同調査の対象者のうち、共済手帳の更新がなく、住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金の請求等の手続きをとるよう要請する。
被共済者の年齢構成を把握・分析し、長期未更新者のうち75歳に達した者で、かつ住所が把握できている被共済者に対し、共済手帳の更新、業界引退者への退職金請求等の手続きをとるよう要請する。
また、70歳に達した者に対し、掛金納付状況等の通知を行う。
支部は、生年月日未設定の者等に対し、手帳更新時に個別の点検を実施するとともに未設定者については画像情報と照合し情報を補正する。
- (6) 本部及び支部は、共済契約者に対し、業界専門紙、建設産業団体の広報誌(紙)で制度の適正履行の推進について周知するとともに、パンフレット、労働者用ポスター等を配布することにより、被共済者が建設業界を引退した場合、速やかに退職金の請求を行うよう要請する。

- (7) 経営事項審査において、労働福祉の状況が「その他社会性等」の判断事項に含まれ、本制度への加入が加点評価項目となっていることを踏まえ、発注官公庁等に対し加入促進、履行確保について以下の要請等を行う。
- イ 本部及び支部は、都道府県の発注部局に対して、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の徹底及び証紙の現物交付の推進を市町村に対して指導するよう要請する。
 - ロ 本部及び支部は、「加入・履行証明書」、「発注者用掛金収納書」の徴取の実施状況を把握し、すでに実施している市町村に対しては引き続きその励行を、未実施の市町村に対しては徴取の実施並びに証紙の現物交付の推進を要請する。なお、未実施の市町村に対しては直接訪問し要請する。
 - ハ 支部は、市町村に対して市町村公共工事契約業務連絡協議会(ミニ公契連)の場において制度の説明及び協力要請の機会を得るとともに、担当窓口との協力関係の確立に努める。
 - ニ 本部は、旧公団等に対して、工事発注に際して制度への加入状況の確認をするとともに受注業者より「発注者用掛金収納書」の徴取を依頼する。
- (8) 「建退共現場標識」掲示の徹底を以下のとおり行う。
- イ 本部及び支部は、「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」(平成13年3月9日閣議決定)により、「建退共現場標識」の掲示等の確認を行うことを定めた「工事現場等における施工体制の点検要領」が策定されたことを踏まえ、発注官公庁の発注部局に対し、「建退共現場標識」の掲示について現場説明書への記載を依頼するとともに、受注業者に掲示徹底の指導を要請する。
 - ロ 本部は、建設産業団体に対しても傘下会員に、標識の掲示を要請する。
- (9) 本部及び支部、相談員・特別相談員は、積極的な相談業務を推進し、制度の普及と履行の確保を図る。
- (10) 本部は、建退共制度加入に対する被共済者の意識を高め、制度の適正な履行確保を図るため、新規加入時に被共済者に対し、建退共制度に加入した旨の通知を行う。
- (11) 退職金の確実な支払いを図るため、以下のとおり被共済者の重複加入のチェック等を実施する。
- イ 支部は、新規に加入した被共済者の共済手帳の発行処理の際に氏名と生年月日が一致する被共済者の登録がある場合、共済手帳とともに「重複可能性調査票」を共済契約者へ交付し、本部は、その回答を調査すること等により重複加入を防止する。
 - ロ 本部は、退職金支払い時に「退職時重複チェックシステム」を活用し、名

寄せを行うことにより退職金支払い漏れを防止する。

3. 広報、調査の活動

- (1) ホームページによる制度紹介、広報資料や制度紹介用DVDなどの配布を以下のとおり行う。
 - イ 本部は、ホームページにおいて上記の制度紹介用動画を配信するとともに、最新情報、Q&Aの情報を提供し、事業主、被共済者等の要望への適切な対応を行う。
 - ロ 本部は、スマートフォンに対応するモバイルサイトにおいて、わかりやすい制度紹介を行う等利便性を高める。
- (2) 本部及び支部は、関係省庁及び地方公共団体に対し広報資料を配布し、広報コーナーへの備付けを要請するとともに、これら機関が発行する広報誌への制度に関する記事の掲載を依頼する。
- (3) 本部及び支部は、業界専門紙及び建設産業団体、テレビ・ラジオに対し、制度に関する記事及び広告の掲載を依頼する等広報活動を行う。

4. 加入促進強化月間の実施

- (1) 本部及び支部は、「加入促進強化月間実施要綱」に基づき、制度説明を行うとともに、ポスター、パンフレット等の作成・配布、未加入事業主の訪問、業界専門紙、建設産業団体の広報誌（紙）、テレビ・ラジオによる広報を通じて加入促進対策を集中的に実施する。
- (2) 本部は、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を10月に開催する。

5. 加入促進対策委員会の開催

本部は、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理するため、四半期ごとに「加入促進対策委員会」を開催する。

6. その他(制度周知のための研修等)

本部及び支部は、地方公共団体の発注担当者会議等において、建退共制度の趣旨・目的、事務手続等について説明を行うとともに、事業主に対する加入の指導を要請する。

5 協力依頼機関・団体

(1) 行政機関

都道府県労働局・地方整備局・労働基準監督署・公共職業安定所・都道府県・市区町村（順不同）

(2) 金融関係団体

（一社）全国銀行協会・（一社）全国地方銀行協会・（一社）第二地方銀行協会・（株）商工組合中央金庫・信金中央金庫・全国信用協同組合連合会・労働金庫連合会（順不同）

6 実施事項

(1) 加入促進及び履行確保の推進

- ① 建設業退職金共済制度の加入促進を図るため、厚生労働省及び国土交通省の出席を得て、主な建設業団体を対象に「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催します。
- ② 元請事業主を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進を依頼します。あわせて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨を行います。
- ③ 公共発注機関・旧公団等に対し、工事に参加する未加入事業主への加入指導を要請します。
- ④ 民間発注者団体に対し、本制度のPR及び普及を図り、未加入事業所に対する加入勧奨が図られるよう依頼します。
- ⑤ 工事現場等で本制度への認識を高めるため、パンフレット等を備付・配付します。
- ⑥ 関係官公庁、建設業団体が開催する各種会議において、積極的に制度説明を行うとともに、加入勧奨を行います。
- ⑦ 現場事務所及び工事現場の出入口等の見やすい場所への「建退共現場標識」（シール）の掲示を要請します。
- ⑧ 掛金収納書提出方式（四連符方式）未実施の市区町村の多い都道府県を重点に、当該都道府県の協力を得て、未実施の市区町村に四連符方式を実施するよう依頼します。
- ⑨ 共済契約者に対し、対象労働者のすべてに対する共済手帳の交付及び適切な共済証紙の購入・貼付を要請するとともに、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及徹底を図ります。なお、履行が不十分な共済契約者に対し、前述の適正な履行の確保を要請します。

(2) 表彰の実施

本制度の普及徹底、加入促進及び履行確保について、特に貢献のあった事業主団体、事業所または個人を表彰します。

(3) 広報活動

- ① テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディア及び地方公共団体・建設業関係団体等の発行する広報紙（誌）において、本制度に関する広報を強化します。
- ② ポスター、パンフレットの作成・配布、DVD・ホームページの活用等により、積極的な広報活動を行います。

3 表 彰

平成30年度の理事長表彰受賞者は、次のとおりである。

◎事業所91件

都道府県名	受賞者名	都道府県名	受賞者名
北海道	株式会社 石田兼松八興建設 株式会社 そうけん	滋賀	株式会社 千商
青森	株式会社 藤田建設工業所 広田建設 株式会社	京都	株式会社 益田組
岩手	中亀建設 株式会社 中村建設 株式会社	大阪	株式会社 ケー・エフ・シー 株式会社 町田工務店
宮城	株式会社 野口重機 株式会社 坂口組	兵庫	松陽建設 株式会社 原田建設 株式会社 株式会社 山角興業
秋田	株式会社 新東組 秋田振興建設 株式会社	奈良	株式会社 山村組 株式会社 米川組
山形	株式会社 矢萩土建 伊豆田建設 株式会社	和歌山	株式会社 亀鉄組 株式会社 田所建設
福島	太陽電設 株式会社 斎藤建設工業 株式会社	鳥取	株式会社 重道組 株式会社 大協組
茨城	株式会社 根本工務所 水戸土建工業 株式会社	島根	有限会社 コタニ 有限会社 花岡組
栃木	桜岡建設 株式会社 株式会社 保坂建築事務所	岡山	株式会社 三木工務店 福井建設工業 株式会社
群馬	神宮工業 株式会社 関東建設工業 株式会社	広島	株式会社 福永建設工業 株式会社 京栄建設
埼玉	小沢道路 株式会社 近藤建設 株式会社	山口	有限会社 ジェイ・ロード 株式会社 サンスパック
千葉	片岡工業 株式会社 木村建設工業 株式会社	徳島	吉成建設 株式会社
東京	日工建設 株式会社 株式会社 朝倉組	香川	株式会社 安藤建設 和光建設 株式会社
神奈川	株式会社 興栄建設	愛媛	株式会社 沼田建設 芸予産業 株式会社
新潟	新潟砂利建設工業 株式会社 上越舗道 株式会社	高知	株式会社 伊与田組 有限会社 三本建設
富山	石坂建設 株式会社 株式会社 嶋田建設工業	福岡	九州電気システム 株式会社 株式会社 スズキ
石川	辰村道路 株式会社 株式会社 ミヤジマ建設	佐賀	株式会社 中島工務店 福岡建設 株式会社
福井	中日本土木 株式会社 株式会社 岡本ペンキ店	長崎	株式会社 平成建設 松田産業 株式会社
山梨	雨宮工業 株式会社 株式会社 八木沢興業	熊本	株式会社 明興建設 味岡建設 株式会社
長野	小林建設工業 株式会社 株式会社 藤巻建設	大分	株式会社 丸和土木 株式会社 豊後
岐阜	昭和建設 株式会社 神野産業 株式会社	宮崎	株式会社 藤元建設 株式会社 九南
静岡	鈴与建設 株式会社 セイト一 株式会社	鹿児島	鎌田建設 株式会社 竹山建設 株式会社
愛知	朝日土木興業 株式会社 松井建拓 株式会社	沖縄	株式会社 喜屋武建設 南洋土建 株式会社
三重	株式会社 西美組 カネセ建設 株式会社		

<付表> 業 務 日 誌

年 月 日	記 事	会 場
30.4.13	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
30.4.16	第1回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
30.4.18	第1回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
30.4.19	支部事務担当者会議	カンファレンスセンター
30.4.20	支部事務担当者研修会	カンファレンスセンター
30.4.26	第2回建退共掛金の納付に係る電子申請方式の実証実験に関する運営ワーキンググループ	AP東京八重洲通り
30.5.25	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
30.5.25	第2回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
30.5.31	第1回建退共制度に関する検討会	AP浜松町
30.6.8	第2回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
30.6.18	第3回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
30.6.20	大手懇談会	ニッセイ池袋ビル
30.6.20	特別財産等管理委員会	ニッセイ池袋ビル
30.6.22	第4回財務問題・基本問題検討委員会	東京建設会館
30.6.22	第37回運営委員会・評議員会	AP東京八重洲通り
30.6.27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
30.6.28	第3回建退共掛金の納付に係る電子申請方式の実証実験に関する運営ワーキンググループ	AP東京八重洲通り
30.7.9	第1回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
30.8.2	第4回建退共掛金の納付に係る電子申請方式の実証実験に関する運営ワーキンググループ	AP東京八重洲通り
30.8.6	第2回建退共制度に関する検討会	AP東京八重洲通り
30.8.8	第3回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
30.8.27	第4回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
30.8.30	建退共制度に関する支部事務局長・担当者意見交換会(第4回)	AP東京八重洲通り
30.9.4	第2回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
30.9.27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
30.10.3	全建ブロック会議(関東・甲信越ブロック)	経団連会館
30.10.5	第5回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
30.10.5	建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議	AP東京八重洲通り
30.10.11	加入・履行促進支部事務担当者会議(関東・甲信越)	茨城県
30.10.12	加入・履行促進支部事務担当者会議(北海道・東北)	秋田県
30.10.15	全建ブロック会議(近畿ブロック)	大阪府
30.10.16	全建ブロック会議(北陸ブロック)	石川県
30.10.16	加入・履行促進支部事務担当者会議(九州・沖縄)	福岡県
30.10.19	全建ブロック会議(四国ブロック)	高知県
30.10.23	全建ブロック会議(東海ブロック)	岐阜県
30.10.24	全建ブロック会議(九州ブロック)	熊本県
30.10.25	加入・履行促進支部事務担当者会議(近畿)	兵庫県
30.10.29	全建ブロック会議(東北ブロック)	青森県
30.10.31	全建ブロック会議(中国ブロック)	広島県
30.11.5	第6回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
30.11.8	第4回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
30.11.12	第3回建退共制度に関する検討会	AP東京八重洲通り
30.11.12	加入・履行促進支部事務担当者会議(中国)	島根県
30.11.14	加入・履行促進支部事務担当者会議(四国)	高知県
30.11.15	加入・履行促進支部事務担当者会議(中部・北陸)	福井県
30.11.20	第5回財務問題・基本問題検討委員会	経団連会館
30.11.28	第31回中特合同参加会	ニッセイ池袋ビル
30.12.5	第3回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
30.12.17	第7回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
30.12.27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
31.2.4	第8回資産運用委員会	ニッセイ池袋ビル
31.2.7	第5回業務運営・推進会議	ニッセイ池袋ビル
31.2.22	第4回加入促進対策委員会	ニッセイ池袋ビル
31.2.27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル
31.3.15	就労実績報告書作成ツール大手企業向説明会	TKP池袋カンファレンスセンター
31.3.15	特別財産等管理委員会	TKP池袋カンファレンスセンター
31.3.15	大手懇談会	TKP池袋カンファレンスセンター
31.3.18	第38回運営委員会・評議員会	経団連会館
31.3.22	第32回中特合同参加会	ニッセイ池袋ビル
31.3.25	支部事務局長会議	リビエラ東京
31.3.27	資産運用企画会議(持ち回り開催)	ニッセイ池袋ビル

1 退職金共済事業

(1) 概況

(第1表)

業務取扱状況

(単位：所、人)

年 度	共 済 契 約 者			被 共 済 者			備 考
	加 入	脱 退	期 末	加 入	脱 退	期 末	
30 年度	6,111	5,078	172,062	108,728	123,169	2,188,891	

(第2表)

都道府県別共済契約者及び被共済者加入・脱退状況

(単位：所、人)

都道府県名	共 済 契 約 者				被 共 済 者			
	29年度末	加 入	脱 退	30年度末	29年度末	加 入	脱 退	30年度末
北海道	10,009	291	341	9,959	217,928	7,667	9,596	215,999
青森	2,554	88	53	2,589	37,983	1,850	1,992	37,841
岩手	2,390	72	25	2,437	36,673	1,811	2,074	36,410
宮城	5,334	259	418	5,175	83,310	5,483	5,732	83,061
秋田	1,694	52	62	1,684	27,272	1,275	1,585	26,962
山形	2,416	48	54	2,410	31,025	1,348	1,959	30,414
福島	4,406	175	68	4,513	59,569	5,773	3,650	61,692
茨城	3,700	150	115	3,735	38,591	2,573	2,263	38,901
栃木	2,604	78	61	2,621	30,979	1,330	1,602	30,707
群馬	2,353	46	70	2,329	22,819	871	1,064	22,626
埼玉	5,292	276	200	5,368	60,568	3,961	3,451	61,078
千葉	4,806	257	163	4,900	62,939	4,326	3,540	63,725
東京	7,958	499	159	8,298	128,509	7,920	6,326	130,103
神奈川	6,046	316	131	6,231	71,118	4,394	3,943	71,569
新潟	3,001	75	62	3,014	44,318	1,699	2,560	43,457
富山	1,750	40	71	1,719	21,937	719	1,090	21,566
石川	1,724	52	41	1,735	21,433	981	1,012	21,402
福井	1,729	41	42	1,728	19,992	950	942	20,000
山梨	1,550	41	54	1,537	19,371	829	1,159	19,041
長野	2,562	60	63	2,559	29,421	1,128	1,546	29,003
岐阜	2,553	100	50	2,603	33,469	1,689	1,799	33,359
静岡	4,040	134	119	4,055	43,116	2,173	2,254	43,035
愛知	5,600	207	146	5,661	82,553	3,780	4,644	81,689
三重	2,913	98	77	2,934	27,796	1,249	1,631	27,414
滋賀	2,407	66	39	2,434	20,606	1,147	1,114	20,639
京都	4,515	114	195	4,434	37,467	1,633	2,399	36,701
大阪	12,601	494	191	12,904	142,531	6,785	10,786	138,530
兵庫	8,216	344	272	8,288	81,904	4,362	4,794	81,472
奈良	2,722	49	25	2,746	17,771	730	963	17,538
和歌山	2,252	65	62	2,255	23,792	867	1,047	23,612
鳥取	934	30	34	930	15,145	585	807	14,923
島根	1,265	27	38	1,254	20,274	660	987	19,947
岡山	2,527	84	60	2,551	32,224	1,354	1,292	32,286
広島	3,975	118	101	3,992	53,535	2,348	2,922	52,961
山口	2,332	71	94	2,309	32,630	1,238	1,312	32,556
徳島	2,298	38	62	2,274	25,459	1,038	1,502	24,995
香川	1,316	61	31	1,346	16,196	829	895	16,130
愛媛	2,377	94	88	2,383	33,132	1,452	1,944	32,640
高知	1,539	43	33	1,549	29,346	1,009	1,481	28,874
福岡	9,593	365	601	9,357	100,313	4,263	6,097	98,479
佐賀	1,488	47	44	1,491	21,597	930	1,492	21,035
長崎	2,870	51	109	2,812	24,976	1,170	1,111	25,035
熊本	3,877	103	21	3,959	40,913	1,965	1,869	41,009
大分	3,061	103	82	3,082	40,682	2,216	2,567	40,331
宮崎	2,636	62	72	2,626	31,498	1,162	1,695	30,965
鹿児島	3,993	86	96	3,983	51,332	1,936	2,584	50,684
沖縄	3,251	141	83	3,309	57,320	3,270	4,095	56,495
計	171,029	6,111	5,078	172,062	2,203,332	108,728	123,169	2,188,891

(第3表)

都道府県別共済手帳更新状況

(単位：件)

都道府県名	29年度末累計	30年度更新件数	30年度末累計
北海道	2,206,329	39,760	2,246,089
青森	422,984	12,712	435,696
岩手	493,109	16,253	509,362
宮城	488,895	20,874	509,769
秋田	352,533	9,141	361,674
山形	425,624	10,824	436,448
福島	591,217	17,162	608,379
茨城	490,876	15,747	506,623
栃木	477,937	9,803	487,740
群馬	355,306	8,730	364,036
埼玉	661,165	24,572	685,737
千葉	764,631	22,015	786,646
東京都	1,132,865	32,258	1,165,123
神奈川県	668,986	20,740	689,726
新潟	1,053,457	19,105	1,072,562
富山	398,139	7,477	405,616
石川	296,518	6,849	303,367
福井	368,612	7,984	376,596
山梨	255,066	5,915	260,981
長野	615,875	11,045	626,920
岐阜	531,996	11,300	543,296
静岡	596,584	14,504	611,088
愛知県	1,069,256	22,180	1,091,436
三重	372,236	11,456	383,692
滋賀	272,878	5,227	278,105
京都	338,696	9,331	348,027
大阪	810,791	20,823	831,614
兵庫	948,472	24,238	972,710
奈良	164,147	3,938	168,085
和歌山	278,133	7,384	285,517
鳥取	289,482	5,225	294,707
島根	430,565	7,745	438,310
岡山	604,152	11,032	615,184
広島	680,053	13,476	693,529
山口	634,205	11,348	645,553
徳島	251,295	6,583	257,878
香川	203,809	5,649	209,458
愛媛	414,443	8,380	422,823
高知	285,237	5,824	291,061
福岡	999,010	22,279	1,021,289
佐賀	287,635	7,746	295,381
長崎	411,632	11,118	422,750
熊本	541,186	13,195	554,381
大分	381,839	9,030	390,869
宮崎	446,501	9,972	456,473
鹿児島	678,201	15,439	693,640
沖縄	430,334	15,896	446,230
合計	25,872,892	629,284	26,502,176

(第4表) 都道府県別任意組合・事務組合及び証紙一括購入事務受託状況

(30年度末)

(単位:所)

都道府県名	任意組合数	事務組合数	証紙一括購入 事務受託者数
北海道	40	18	31
青森	7	0	2
岩手	11	1	3
宮城	24	0	5
秋田	4	0	0
山形	9	4	0
福島	19	0	3
茨城	10	2	5
栃木	2	1	23
群馬	10	2	5
埼玉	55	35	12
千葉	37	22	29
東京都	70	60	428
神奈川県	47	42	49
新潟	30	5	7
富山	25	0	7
石川	37	0	5
福井	5	4	0
山梨	5	1	1
長野	24	10	3
岐阜	13	2	4
静岡県	6	2	5
愛知県	12	1	42
三重	15	15	1
滋賀	21	2	2
京都	9	0	12
大阪	105	7	113
兵庫	31	8	27
奈良	15	0	1
和歌山	8	0	2
鳥取	6	0	0
島根	15	1	1
岡山	2	0	5
広島	10	1	16
山口	2	0	2
徳島	10	9	0
香川	5	0	5
愛媛	3	0	6
高知	1	1	2
福岡	22	2	20
佐賀	6	1	1
長崎	5	0	3
熊本	10	0	5
大分	6	1	2
宮崎	15	0	2
鹿児島	3	0	3
沖縄	1	0	1
合計	828	260	901

(注)1. 任意組合とは、いわゆる一人親方の集団加入のために結成された擬制団体である。

2. 事務組合とは、小規模の契約者が事務処理のために結成した団体である。

3. 証紙一括購入事務受託者とは、下請けに対し証紙の現物交付方式を採用している元請人である。

(第5表)

都道府県別共済手帳返納状況

(単位：件)

都道府県名	29年度末累計	30年度返納件数	30年度末累計
北海道	46,524	616	47,140
青森	5,369	107	5,476
岩手	7,283	154	7,437
宮城	15,730	758	16,488
秋田	5,867	54	5,921
山形	4,478	114	4,592
福島	11,972	446	12,418
茨城	12,188	218	12,406
栃木	6,577	94	6,671
群馬	5,343	28	5,371
埼玉	13,852	260	14,112
千葉	10,628	241	10,869
東京都	39,993	639	40,632
神奈川県	17,053	285	17,338
新潟	12,457	93	12,550
富山	6,337	56	6,393
石川	4,935	52	4,987
福井	7,913	65	7,978
山梨	6,880	110	6,990
長野	8,653	48	8,701
岐阜	8,878	111	8,989
静岡県	11,774	244	12,018
愛知県	22,564	367	22,931
三重	8,107	126	8,233
滋賀	8,278	152	8,430
京都	10,052	189	10,241
大阪	35,099	1,210	36,309
兵庫	21,877	320	22,197
奈良	4,207	42	4,249
和歌山	5,898	41	5,939
鳥取	4,591	62	4,653
島根	4,554	15	4,569
岡山	7,290	70	7,360
広島	10,881	121	11,002
山口	7,008	63	7,071
徳島	7,277	64	7,341
香川	3,212	30	3,242
愛媛	10,830	60	10,890
高知	6,085	88	6,173
福岡	23,225	473	23,698
佐賀	8,881	99	8,980
長崎	11,454	31	11,485
熊本	12,770	89	12,859
大分	11,849	222	12,071
宮崎	12,796	117	12,913
鹿児島	13,925	169	14,094
沖縄	13,140	261	13,401
合計	556,534	9,274	565,808

(第6表)

月別掛金収納状況

(単位：千円)

月別	30年度		
	給付経理	特別給付経理	合計
4月	5,250,413	66,467	5,316,880
5月	3,638,258	48,507	3,686,766
6月	4,626,412	40,646	4,667,058
7月	4,744,643	36,153	4,780,796
8月	4,492,530	38,334	4,530,865
9月	5,030,287	46,364	5,076,652
10月	5,051,848	41,630	5,093,479
11月	4,771,831	52,772	4,824,604
12月	4,291,247	66,260	4,357,507
1月	3,398,514	38,689	3,437,204
2月	4,483,440	53,224	4,536,664
3月	4,577,514	55,027	4,632,541
合計	54,356,942	584,079	54,941,021
累計	1,864,304,255	58,108,463	1,922,412,718

(注) 月別の金額は、当月中に預金店に入金されたものである。

(第7表) 都道府県別・年度別掛金収納状況

(総括)

(単位：千円)

都道府県別	28年度	29年度	30年度
北海道	3,205,329	3,275,217	3,271,150
青森	834,847	849,101	869,217
岩手	1,117,695	1,212,162	1,217,967
宮城	2,768,152	2,748,677	2,510,985
秋田	643,643	670,644	706,543
山形	825,702	818,766	822,962
福島	1,382,784	1,257,415	1,258,906
茨城	1,176,458	1,231,668	1,232,340
栃木	768,994	773,230	785,073
群馬	711,961	694,391	719,890
埼玉	1,847,441	1,923,098	1,975,042
千葉	1,671,171	1,648,855	1,654,873
東京都	4,104,281	4,242,014	4,555,768
神奈川県	1,527,921	1,513,363	1,559,424
新潟	1,600,084	1,560,685	1,537,841
富山	598,417	575,848	606,823
石川	545,957	553,187	578,191
福井	596,918	606,454	610,159
山梨	461,749	464,398	494,309
長野	919,991	886,964	894,990
岐阜	867,204	863,468	914,305
静岡県	1,094,582	1,066,842	1,113,306
愛知県	2,016,577	2,034,250	2,119,386
三重	837,705	829,799	852,097
滋賀	408,226	418,523	426,775
京都	655,045	645,652	692,062
大阪	2,188,067	2,269,276	2,374,970
兵庫県	1,792,893	1,806,277	1,889,680
奈良	310,945	296,163	308,033
和歌山	570,957	561,839	619,641
鳥取	438,323	436,212	438,087
島根	623,980	600,335	621,448
岡山	929,207	928,468	999,608
広島	1,230,280	1,239,509	1,208,534
山口	904,769	875,457	931,327
徳島	490,472	516,987	532,504
香川	469,762	483,877	501,983
愛媛	665,304	647,482	727,687
高知	459,096	421,976	438,583
福岡	2,152,875	2,192,145	2,389,911
佐賀	582,563	592,630	586,342
長崎	931,512	897,683	940,910
熊本	1,134,721	1,231,765	1,179,927
大分	708,337	772,799	744,580
宮崎	786,570	797,073	795,791
鹿児島	1,229,637	1,222,175	1,224,549
沖縄	1,345,860	1,305,431	1,396,136
合計	53,134,986	53,460,253	54,830,639

(注) 1. (総括) とは、給付経理と特別給付経理の合算である。
2. 金額は、当年度中に機械入力したものであり、第6表の金額とは一致しない。

(2) 資金の管理運用状況

資金(余裕金)の運用は、法第77条の規定に従って運用された。

イ. 給付経理

(第8表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	175,023	17.7%	国内債券	89.5%	±7.0%	89.1%	-0.4%
	政府保証債		370,933	37.6%					
	金融債		66,000	6.7%					
	定期預金		150	0.0%	国内株式	5.3%	±2.2%	5.3%	0.0%
	短期運用		0	0.0%					
	普通預金		17,053	1.7%					
小計			629,159	63.7%					
委託運用	金銭信託	国内債券	216,535	21.9%	外国債券	2.6%	±1.3%	2.6%	0.0%
		国内株式	52,812	5.3%	外国株式	2.6%	±1.3%	3.0%	0.4%
		外国債券	26,128	2.6%					
		外国株式	29,164	3.0%					
		小計	324,638	32.9%					
生命保険資産	国内債券	33,545	3.4%						
合計			987,343	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第9表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	信託銀行へ貸出し、その信託契約書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
有 価 証 券 信 託	信託契約書
定 期 預 金	定期預金証書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記証拠書類は、当本部の金庫に保管している。

年 度 区 分		29年度末		30年度			
		残 高	構成比 (%)	増 加	減 少	30年度末残高	構成比 (%)
合 計		975,502,969	100.0	98,751,287	86,911,238	987,343,018	100.0
有 価 証 券	国 債	184,770,384	18.9	11,033,730	20,781,133	175,022,980	17.7
	東日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	中日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	西日本高速道路債	0	0.0	0	0	0	0.0
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	262,692,420	26.9	45,774,472	23,986,984	284,479,908	28.8
	地方公共団体 金融機構債	48,266,641	4.9	6,205,291	0	54,471,932	5.5
	日本政策金融公庫債	5,394,770	0.6	2,001,973	0	7,396,744	0.7
	株式会社日本政策 投資銀行社債	19,084,761	2.0	5,500,070	0	24,584,832	2.5
	政府保証債計	335,438,593	34.4	59,481,807	23,986,984	370,933,417	37.6
	商 工 債	53,000,000	5.4	7,600,000	3,600,000	57,000,000	5.8
	農 林 債	20,000,000	2.1	0	11,000,000	9,000,000	0.9
	金融債計	73,000,000	7.5	7,600,000	14,600,000	66,000,000	6.7
預 金	定 期 預 金	178,000	0.0	150,000	178,000	150,000	0.0
	短 期 運 用	0	0.0	0	0	0	0.0
	普 通 預 金	24,802,325	2.5	17,052,914	24,802,325	17,052,914	1.7
金 銭 信 託	単 独 運 用 指 定 金 銭 信 託	156,109,795	16.0	1,223,752	0	157,333,547	15.9
	特 定 金 銭 信 託	165,430,887	17.0	1,873,911	0	167,304,798	16.9
	金銭信託計	321,540,682	33.0	3,097,663	0	324,638,346	32.9
生 命 保 険 資 産		35,772,983	3.7	335,170	2,562,795	33,545,358	3.4

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第11表) 預託融資実施状況

(単位：件、千円)

区 分 年 度	融 資 額	定期設定額	件 数	
			融 資	定期設定
29 年 度 末 累 計	969,860,688	265,142,880	7,400	4,073
30 年 度	706,414	150,000	31	9
累 計	970,567,102	265,292,880	7,431	4,082

ロ. 特別給付経理

(第12表) 基本ポートフォリオと資産構成

運用区分	銘柄	資産区分	資産額 (百万円)	構成比 (%)	資産区分	基本ポート フォリオ(a)	乖離 許容幅	現行ポート フォリオ(b)	乖離実績 (b-a)
自家運用	国債	国内債券	801	2.5%	国内債券	88.0%	±7.0%	87.8%	-0.2%
	政府保証債		12,188	38.1%					
	金融債		1,400	4.4%					
	短期運用		0	0.0%					
	普通預金		581	1.8%					
	小計	14,970	46.9%	国内株式	6.0%	±2.5%	6.1%	0.1%	
委託運用	金銭信託	国内債券	11,040	34.6%	外国債券	3.0%	±1.5%	3.1%	0.1%
		国内株式	1,952	6.1%					
		外国債券	979	3.1%					
		外国株式	983	3.1%					
		小計	14,954	46.8%					
	生命保険資産	国内債券	2,028	6.3%					
合計			31,952	100.0%	計	100.0%	-	100.0%	-

(注) 単位未満は四捨五入しているため、内訳と合計額が一致しないことがある。

(第13表)

資 産 管 理 状 況

区 分	証 拠 書 類 、 管 理 方 法
国 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
政 府 保 証 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 融 債	口座管理機関である野村証券へ振り替え、その残高証明書
金 銭 信 託	信託契約書及び投資一任契約書
生 命 保 険 資 産	新企業年金保険契約書及び新企業年金保険証券

※上記契約書及び証券は、当本部の金庫に保管している。

(単位：千円)

年 度 区 分		29年度末		30年度			
		残 高	構成比(%)	増 加	減 少	30年度末残高	構成比(%)
合 計		33,059,708	100.0	2,602,377	3,709,668	31,952,416	100.0
有 価 証 券	国 債	1,105,483	3.3	0	304,300	801,182	2.5
	日本高速道路保有・ 債務返済機構債	9,090,011	27.5	1,200,668	500,000	9,790,680	30.6
	地方公共団体 金融機構債	899,188	2.7	99,998	0	999,186	3.1
	日本政策金融公庫債	99,902	0.3	13	0	99,916	0.3
	株式会社日本政策 投資銀行社債	1,098,687	3.3	199,885	0	1,298,572	4.1
	政府保証債計	11,187,790	33.8	1,500,566	500,000	12,188,356	38.1
	商 工 債	500,000	1.5	400,000	500,000	400,000	1.3
	農 林 債	1,000,000	3.0	0	0	1,000,000	3.1
	金融債計	1,500,000	4.5	400,000	500,000	1,400,000	4.4
預 金	短 期 運 用	0	0.0	0	0	0	0.0
	普 通 預 金	1,729,482	5.2	580,615	1,729,482	580,615	1.8
金 銭 信 託	単 独 運 用 指 定 金 銭 信 託	10,732,035	32.5	0	518,477	10,213,558	32.0
	特 定 金 銭 信 託	4,639,332	14.0	100,921	0	4,740,254	14.8
	金銭信託計	15,371,367	46.5	100,921	518,477	14,953,812	46.8
生 命 保 険 資 産		2,165,584	6.6	20,273	157,408	2,028,449	6.3

(注) 1. 「有価証券」の「増加」は購入及び償却原価法適用による増加、「減少」は償還及び償却原価法適用による減少である。

2. 構成比は四捨五入のため、合計が一致しないことがある。

(第15表)

(参考) 金利の推移

年月	国債(10年)			政府保証債(10年)			金融債(商工債5年)			財政融資資金	基準割引率 および 基準貸付利率
	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	発行価額	利率	償還期限	預託金(7年)	
	円	%	年	円	%	年	円	%	年	%	%
27.4	100.29	0.40	10	100.00	0.391	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
5	99.67	0.40	10	100.00	0.509	10	100.00	0.25	5	0.20	0.30
6	99.52	0.40	10	100.00	0.484	10	100.00	0.24	5	0.20	0.30
7	98.92	0.40	10	100.00	0.557	10	100.00	0.24	5	0.20	0.30
8	100.00	0.40	10	100.00	0.440	10	100.00	0.24	5	0.20	0.30
9	99.79	0.40	10	100.00	0.425	10	100.00	0.23	5	0.10	0.30
10	100.61	0.40	10	100.00	0.386	10	100.00	0.23	5	0.10	0.30
11	100.78	0.40	10	100.00	0.381	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
12	99.80	0.30	10	100.00	0.379	10	100.00	0.22	5	0.10	0.30
28.1	100.44	0.30	10	100.00	0.320	10	100.00	0.20	5	0.10	0.30
2	102.17	0.30	10	100.00	0.145	10	100.00	0.05	5	0.01	0.30
3	101.25	0.10	10	100.00	0.020	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
4	101.70	0.10	10	100.00	0.020	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
5	101.95	0.10	10	100.00	0.020	10	100.00	0.04	5	0.01	0.30
6	101.96	0.10	10	100.00	0.010	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
7	103.50	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.01	5	0.01	0.30
8	101.46	0.10	10	100.00	0.010	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
9	101.47	0.10	10	100.00	0.010	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
10	101.59	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
11	101.55	0.10	10	100.00	0.005	10	100.00	0.03	5	0.01	0.30
12	100.67	0.10	10	100.00	0.085	10	100.00	0.04	5	0.01	0.30
29.1	100.43	0.10	10	100.00	0.115	10	100.00	0.05	5	0.01	0.30
2	100.12	0.10	10	100.00	0.174	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
3	100.17	0.10	10	100.00	0.145	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
4	100.35	0.10	10	100.00	0.140	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
5	100.68	0.10	10	100.00	0.110	10	100.00	0.06	5	0.01	0.30
6	100.48	0.10	10	100.00	0.130	10	100.00	0.08	5	0.01	0.30
7	100.20	0.10	10	100.00	0.160	10	100.00	0.10	5	0.01	0.30
8	100.26	0.10	10	100.00	0.155	10	100.00	0.10	5	0.01	0.30
9	100.88	0.10	10	100.00	0.090	10	100.00	0.10	5	0.01	0.30
10	100.22	0.10	10	100.00	0.170	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
11	100.37	0.10	10	100.00	0.160	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
12	100.40	0.10	10	100.00	0.155	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
30.1	100.21	0.10	10	100.00	0.185	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
2	100.11	0.10	10	100.00	0.195	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
3	100.38	0.10	10	100.00	0.145	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
4	100.67	0.10	10	100.00	0.120	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
5	100.68	0.10	10	100.00	0.145	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
6	100.50	0.10	10	100.00	0.145	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
7	100.62	0.10	10	100.00	0.130	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
8	99.74	0.10	10	100.00	0.209	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
9	99.87	0.10	10	100.00	0.209	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
10	99.59	0.10	10	100.00	0.219	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
11	99.65	0.10	10	100.00	0.209	10	100.00	0.18	5	0.01	0.30
12	100.25	0.10	10	100.00	0.160	10	100.00	0.17	5	0.01	0.30
31.1	100.84	0.10	10	100.00	0.095	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
2	101.12	0.10	10	100.00	0.085	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30
3	101.00	0.10	10	100.00	0.105	10	100.00	0.16	5	0.01	0.30

(3) 退職金等の給付

(第16表)

都道府県別退職金支給状況

(単位：件、千円)

都道府県名	30年度支給件数	30年度支給金額
北海道	4,391	3,374,274
青森	1,471	1,205,381
岩手	1,474	1,131,414
宮城	2,045	1,244,803
秋田	894	713,806
山形	1,029	1,005,001
福島	1,626	1,185,901
茨城	1,264	1,194,641
栃木	868	874,240
群馬	713	832,868
埼玉	1,987	1,842,128
千葉	1,708	1,690,158
東京都	2,336	2,182,403
神奈川県	1,614	1,413,083
新潟	1,743	2,107,412
富山	656	772,743
石川	543	531,939
福井	592	573,471
山梨	573	536,693
長野	894	1,081,994
岐阜	896	930,959
静岡県	1,279	1,140,078
愛知県	1,741	1,784,946
三重	901	854,969
滋賀	472	454,744
京都	825	579,180
大阪	1,996	1,306,233
兵庫	1,938	1,813,265
奈良	459	315,685
和歌山	570	508,460
鳥取	438	464,868
島根	643	832,841
岡山	810	961,594
広島	1,101	1,236,085
山口	918	1,146,108
徳島	643	511,129
香川	380	347,794
愛媛	799	742,916
高知	610	454,640
福岡	2,261	1,693,276
佐賀	772	609,377
長崎	866	947,154
熊本	1,170	1,059,920
大分	966	656,713
宮崎	1,004	886,882
鹿児島	1,520	1,211,761
沖縄	1,597	1,272,583
計	55,996	50,218,536

(第17表) 退職金支給状況

件数	金額	1件当り平均額	平均額の対前年度 伸び率
件 55,996	千円 50,218,536	円 896,823	% +1.8

(第18表) 支給事由別退職金支給状況

事由	件数	比率
	件	%
自営業 無職	2,471	4.4
転業	32,607	58.2
社員昇格	1,941	3.5
けが・病気	5,491	9.8
55才以上退職	1,672	3.0
死	9,888	17.7
	1,926	3.4
計	55,996	100.0

(第19表) 退職者証紙貼付月数別状況

月数	件数	比率
月	件	%
12月以上 24月未満	5,365	9.6
24月以上 36月未満	8,829	15.8
36月以上 48月未満	6,513	11.6
48月以上 60月未満	5,003	8.9
60月以上 72月未満	4,658	8.3
72月以上 84月未満	3,045	5.4
84月以上 96月未満	2,474	4.4
96月以上 108月未満	2,156	3.9
108月以上 120月未満	1,917	3.4
120月以上 132月未満	1,729	3.1
132月以上 144月未満	1,416	2.5
144月以上 156月未満	1,277	2.3
156月以上 168月未満	1,157	2.1
168月以上 180月未満	1,039	1.9
180月以上 192月未満	960	1.7
192月以上 204月未満	831	1.5
204月以上 216月未満	742	1.3
216月以上 228月未満	707	1.3
228月以上 240月未満	570	1.0
240月以上 252月未満	599	1.1
252月以上 264月未満	511	0.9
264月以上 276月未満	503	0.9
276月以上 288月未満	390	0.7
288月以上	3,605	6.4
合計	55,996	100.0

平均 102月

(4) 移動通算

(第20表)

移動通算受入・繰入状況

(単位：件、千円)

項目		他の共済事業から建退共へ		建退共から他の共済事業へ	
		件数	金額	件数	金額
前年度末累計		22,564	11,728,126	41,724	20,682,707
30 年度	中退共	517	428,452	2,034	1,430,662
	清退共	-	-	-	-
	林退共	5	1,827	3	1,862
	計	522	430,279	2,037	1,432,525
		23,086	12,158,406	43,761	22,115,232

2 役員等

平成30年度における役員、参与、運営委員、評議員、支部長及び大手懇談会委員の就任状況は、次のとおりである。

(1) 役員

役員	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
理事長	水野 正望	27. 10. 1		現任
理事長代理	稗田 昭人	27. 10. 1		現任
理事	三富 則江	29. 7. 11		現任
理事	西川 広親	27. 10. 1		現任
監事	前山 浩	30. 7. 1		現任
非常勤監事	稲見 弘佳	27. 10. 1	30. 6. 30	
	塩田 博幸	30. 7. 1		現任 ((株) 建設経営サービス 監査役) (東日本建設業保証 (株) 監査役)
	東 健作	27. 10. 1	30. 6. 30	

(2) 参 与

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
土 屋 良 直	全国建設業協会常任参与	30. 8. 21		現任
星 直 幸	全国建設業協会業務執行理事	28. 6. 27	30. 8. 21	
小 川 拓 也	全国建設労働組合総連合賃金対策部長	29. 1. 12		現任
古 賀 明	日本酒造組合中央会常務理事	28. 2. 10		現任
宇 都 宮 仁	日本酒造杜氏組合連合会事務局長	31. 2. 14		現任
濱 田 由 紀 雄	日本酒造杜氏組合連合会事務局長 中央執行委員長	24. 4. 16	31. 2. 14	
前 田 直 登	日本林業協会会長	21. 10. 1		現任
篠 原 明	全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会 中央執行委員長	29. 10. 1		現任

(3) 運営委員

氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
近藤晴貞	全国建設業協会会長 (前東京建設業協会会長)	26. 6. 17 (24. 6. 20)		現任
岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 6. 25		現任
千葉嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
飯塚恒生	東京建設業協会会長	26. 6. 17		現任
渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	26. 6. 17	30. 6. 20	
小俣務	神奈川県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
吉光武志	石川県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 20	
竹内茂	岐阜県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
山下晃	三重県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 20	
佐竹武	岐阜県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
奥村太加典	大阪建設業協会会長	27. 6. 15		現任
岡野益巳	京都府建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 20	
小崎学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20		現任
井森浩視	山口県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 20	
山根敏樹	鳥取県建設業協会	30. 6. 20		現任
川原哲博	徳島県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 20	
吉村文次	高知県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
岩崎成敏	福岡県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 20	
友岡孝幸	大分県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
山内隆司	日本建設業連合会会長	29. 6. 16		現任
豊田剛	全国中小建設業協会会長	29. 7. 25		現任
才賀清二郎	建設産業専門団体連合会会長	18. 6. 19		現任
長谷川勉	日本空調衛生工事業協会会長	29. 7. 25		現任
清水琢三	日本埋立浚渫協会会長	28. 6. 17		現任
増永修平	日本道路建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 20	
西田義則	日本道路建設業協会会長	30. 6. 20		現任
奥村洋治	(株) フジタ代表取締役社長	27. 5. 25		現任
白石達	(株) 大林組代表取締役	19. 10. 1	30. 4. 4	
蓮輪賢治	(株) 大林組代表取締役	30. 4. 4		現任

(注)就任年月日における()は、当初の就任年月日であり、就任後所属団体が変更となったものである。

(4) 評議員

氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
鹿内 雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
木下 紘	岩手県建設業協会会長	27. 7. 29		現任
村岡 淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
澁谷 忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
小野 利廣	福島県建設業協会会長	24. 6. 20		現任
岡部 英男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)	30. 6. 12	
石津 健光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
渡邊 勇雄	栃木県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
青柳 剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 25		現任
星野 博之	埼玉県建設業協会会長	28. 6. 9		現任
畔蒜 毅	千葉県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
小俣 務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23	30. 6. 20	
植木 義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
吉光 武志	石川県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
竹内 茂	富山県建設業協会会長	29. 6. 6	30. 6. 20	
坂川 進	福井県建設業協会会長	29. 6. 21		現任
浅野 正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
藏谷 伸一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25	30. 6. 12	
木下 修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
佐竹 武	岐阜県建設業協会会長	28. 2. 2	30. 6. 20	
木内 藤男	静岡県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 18	
石井 源一	静岡県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
徳倉 正晴	愛知県建設業協会会長	26. 5. 29	30. 6. 14	
藤本 和久	愛知県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
山野 稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
本庄 浩二	滋賀県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 14	
桑原 勝良	滋賀県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
川嶋 実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30		現任
山上 雄平	奈良県建設業協会会長	29. 6. 19		現任
中井 賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
下本 八一郎	鳥取県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 20	
中筋 豊通	島根県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
村社 勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23	30. 6. 18	
荒木 雷太	岡山県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
檜山 典英	広島県建設工業協会会長	28. 6. 17		現任
井森 浩視	山口県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
川原 哲博	徳島県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
森田 紘一	香川県建設業協会会長	26. 6. 17		現任
米谷 正人	愛媛県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 5	
中畑 健右	愛媛県建設業協会会長	30. 6. 5		現任
吉村 文次	高知県建設業協会会長	28. 6. 16	30. 6. 20	

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

氏 名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
松 本 優 三	福岡県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
松 尾 哲 吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
谷 村 隆 三	長崎県建設業協会会長	22. 6. 21		現任
橋 口 光 徳	熊本県建設業協会会長	26. 6. 17	30. 6. 12	
土 井 建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
安 部 正 一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31	30. 6. 20	
山 崎 司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
川 畑 俊 彦	鹿児島県建設業協会会長	18. 6. 19	30. 6. 14	
野 添 正 文	鹿児島県建設業協会会長	30. 6. 14	30. 8. 8	
藤 田 護	鹿児島県建設業協会会長	30. 8. 8		現任
下 地 米 蔵	沖縄県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
清 水 武	日本蔦工業連合会会長	29. 6. 19		現任
長 谷 川 哲 義	日本左官業組合連合会会長	28. 6. 2		現任
大 澤 規 郎	全国管工事業協同組合連合会会長	19. 8. 6		現任
乃 一 稔	日本塗装工業会会長	26. 6. 13	30. 6. 18	
北 原 正	日本塗装工業会会長	30. 6. 18		現任
後 藤 清	日本電設工業協会会長	29. 12. 1		現任
田 中 進	鉄骨建設業協会会長	29. 6. 22		現任
藤 卷 司 郎	日本造園建設業協会会長	22. 12. 27	30. 7. 20	
和 田 新 也	日本造園建設業協会会長	30. 7. 20		現任
竹 中 統 一	(株) 竹中工務店取締役会長	15. 10. 1 (12. 7. 3)		現任
樋 口 靖	(株) 熊谷組代表取締役社長	25. 7. 30	30. 4. 11	
櫻 野 泰 則	(株) 熊谷組代表取締役社長	30. 4. 11		現任
小 野 俊 雄	(株) 安藤・間代表取締役会長	19. 12. 11	30. 5. 1	
福 富 正 人	(株) 安藤・間代表取締役会長	30. 5. 1		現任
前 田 操 治	前田建設工業(株) 代表取締役社長	28. 6. 2		現任
蔦 田 守 弘	(株) 鴻池組代表取締役・取締役社長	27. 6. 15		現任
浅 沼 健 一	(株) 浅沼組代表取締役社長	26. 6. 17	30. 8. 21	
浅 沼 誠	(株) 浅沼組代表取締役社長	30. 8. 21		現任

(注) 就任年月日における () は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(5) 支部長

支部名	氏名	所 属	就任年月日	退任年月日	備 考
北海道	岩田圭剛	北海道建設業協会会長	21. 5. 21		現任
青森県	鹿内雄二	青森県建設業協会会長	27. 12. 7		現任
岩手県	木下紘	岩手県建設業協会会長	27. 7. 29		現任
宮城県	千葉嘉春	宮城県建設業協会会長	28. 6. 13		現任
秋田県	村岡淑郎	秋田県建設業協会会長	23. 5. 25		現任
山形県	澁谷忠昌	山形県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
福島県	小野利廣	福島県建設業協会会長	23. 11. 26		現任
茨城県	岡部英男	茨城県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 21)	30. 6. 12	
茨城県	石津健光	茨城県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
栃木県	渡邊勇雄	栃木県建設業協会会長	21. 2. 6		現任
群馬県	青柳剛	群馬県建設業協会会長	21. 6. 1		現任
埼玉県	星野博之	埼玉県建設業協会会長	28. 6. 9		現任
千葉県	畔蒜毅	千葉県建設業協会会長	28. 6. 17		現任
東京都	飯塚恒生	東京建設業協会会長	26. 5. 27		現任
神奈川県	小俣務	神奈川県建設業協会会長	25. 4. 23		現任
新潟県	植木義明	新潟県建設業協会会長	28. 6. 7		現任
富山県	竹内茂	富山県建設業協会会長	29. 6. 6		現任
石川県	吉光武志	石川県建設業協会会長	28. 6. 13		現任
福井県	坂川進	福井県建設業協会会長	29. 6. 21		現任
山梨県	浅野正一	山梨県建設業協会会長	21. 7. 2		現任
長野県	藏谷伸一	長野県建設業協会会長	23. 5. 25	30. 6. 12	
長野県	木下修	長野県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
岐阜県	佐竹武	岐阜県建設業協会会長	28. 2. 2		現任
静岡県	木内藤男	静岡県建設業協会会長	26. 5. 23	30. 6. 18	
静岡県	石井源一	静岡県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
愛知県	徳倉正晴	愛知県建設業協会会長	26. 5. 29	30. 6. 14	
愛知県	藤本和久	愛知県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
三重県	山下晃	三重県建設業協会会長	21. 6. 1	30. 6. 20	
三重県	山野稔	三重県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
滋賀県	本庄浩二	滋賀県建設業協会会長	26. 5. 22	30. 6. 14	
滋賀県	桑原勝良	滋賀県建設業協会会長	30. 6. 14		現任
京都府	岡野益巳	京都府建設業協会会長	20. 6. 1	30. 6. 20	
京都府	小崎学	京都府建設業協会会長	30. 6. 20		現任
大阪府	奥村太加典	大阪建設業協会会長	27. 5. 26		現任
兵庫県	川嶋実	兵庫県建設業協会会長	26. 6. 30		現任
奈良県	山上雄平	奈良県建設業協会会長	29. 6. 19		現任
和歌山県	中井賢次	和歌山県建設業協会会長	27. 7. 13		現任
鳥取県	下本八一郎	鳥取県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 20	

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

支部名	氏名	所属	就任年月日	退任年月日	備考
鳥取県	山根敏樹	鳥取県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
島根県	中筋豊通	島根県建設業協会会長	22. 5. 25		現任
岡山県	村社勝	岡山県建設業協会会長	24. 5. 23	30. 6. 18	
岡山県	荒木雷太	岡山県建設業協会会長	30. 6. 18		現任
広島県	空久保求	広島県建設業協会連合会会長	29. 6. 28		現任
山口県	井森浩視	山口県建設業協会会長	24. 5. 21		現任
徳島県	川原哲博	徳島県建設業協会会長	25. 5. 27		現任
香川県	森田紘一	香川県建設業協会会長	15. 10. 1 (15. 5. 16)		現任
愛媛県	米谷方利	愛媛県建設業協会会長	28. 6. 17	30. 6. 5	
愛媛県	中畑健右	愛媛県建設業協会会長	30. 6. 5		現任
高知県	吉村文次	高知県建設業協会会長	28. 6. 16		現任
福岡県	岩崎成敏	福岡県建設業協会会長	25. 2. 1	30. 6. 20	
福岡県	松本優三	福岡県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
佐賀県	松尾哲吾	佐賀県建設業協会会長	28. 6. 6		現任
長崎県	谷村隆三	長崎県建設業協会会長	17. 5. 18		現任
熊本県	橋口光徳	熊本県建設業協会会長	22. 5. 24	30. 6. 12	
熊本県	土井建	熊本県建設業協会会長	30. 6. 12		現任
大分県	安部正一	大分県建設業協会会長	24. 5. 31	30. 6. 20	
大分県	友岡孝幸	大分県建設業協会会長	30. 6. 20		現任
宮崎県	山崎司	宮崎県建設業協会会長	26. 5. 22		現任
鹿児島県	川畑俊彦	鹿児島県建設業協会会長	15. 10. 1 (14. 5. 22)	30. 6. 14	
鹿児島県	野添正文	鹿児島県建設業協会会長	30. 6. 20	30. 8. 8	
鹿児島県	藤田護	鹿児島県建設業協会会長	30. 8. 8		現任
沖縄県	下地米蔵	沖縄県建設業協会会長	24. 5. 16		現任

(注) 就任年月日における()は、独立行政法人勤労者退職金共済機構発足前の就任年月日である。

(6) 大手懇談会委員

(平成31年3月31日現在)

氏 名	所 属 ・ 役 職 名
阿 部 美 行	前田建設工業(株) 執行役員 安全担当
井 上 聖	(株)大林組 安全品質管理本部 安全管理室 部長
小 澤 重 雄	戸田建設(株) 管理本部 安全管理部長
草 野 光 年	(一社)全国中小建設業協会 専務理事
佐々木 洋 幸	(株)竹中工務店 安全環境本部長
土 淵 一 泰	(株)フジタ 安全・環境本部 安全部長
上 田 洋 平	(一社)日本建設業連合会 常務執行役
福 地 聡	大成建設(株) 安全本部 労務・安全部部长
土 屋 良 直	(一社)全国建設業協会 常任参与
本 多 敦 郎	鹿島建設(株) 安全環境部 安全環境部長
岡 田 一 顯	(株)鴻池組東京本店 安全環境部長
遊 佐 純一郎	清水建設(株) 建築総本部調達・見積総合センター 管理部長
脇 坂 誠	(株)熊谷組 安全品質環境本部 協力会連携推進部 部長

(五十音順)

(注) 昭和62年度における掛金日額の引上げに伴う制度改善を契機として、建設業者との意思疎通を図り、業界の意向を制度運営に十分反映させるため、接触を密にすることが、業務の円滑な運営に不可欠であると考え、業界における実務担当者を中心として、建退共制度に関する業界との懇談会を設置した。

なお、委員は業界(主として(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業連合会)からの推薦を受けて決定している。

3 運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会の開催状況

平成30年度に開催された運営委員会、評議員会、参与会及び大手懇談会は、次のとおりである。

(1) 運営委員会及び評議員会

回	開催日及び会場	主 要 記 事
37	平成30年6月22日 (A P 東京八重洲通り)	○ 議 題 1 平成29事業年度決算（案）について 2 平成29事業年度業務実績報告書（案）について 3 第3期中期計画暫定実績報告書（案）について 4 今後の建退共制度について 5 その他
38	平成31年3月18日 (経団連会館)	○ 議 題 1 「独立行政法人勤労者退職金共済機構平成31事業年度計画（案）」について 2 「独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程」及び「独立行政法人勤労者退職金共済機構文書管理規程」の改正（案）について 3 今後の建退共制度について 4 建退共の財務状況の検討について 5 その他

(2) 参与会

回	開催日及び会場	記 事
31	平成30年11月28日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成29事業年度業務実績評価及び第三期中期目標期間業務実績評価について 2 事業運営状況について 3 資産運用状況について 4 情報セキュリティに関する取組について 5 今後の建退共制度について 6 その他
32	平成31年3月22日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成31事業年度計画（案）について 2 事業運営状況について 3 資産運用状況について 4 情報セキュリティに関する取組について 5 今後の建退共制度について 6 退職金未請求者（中退共）及び長期未更新者（特退共）に対する主な取組について 7 林退共制度被共済者現況調査について 8 その他

(3) 大手懇談会

開催日及び会場	主 要 記 事
平成30年6月20日 (ニッセイ池袋ビル)	○ 議 題 1 平成29事業年度決算(案)について 2 平成29事業年度業務実績報告書(案)について 3 第3期中期計画実績報告書(案)について 4 今後の建退共制度について 5 その他
平成31年3月15日 (TKP池袋カンファレンスセンター)	○ 議 題 1 独立行政法人勤労者退職金共済機構平成31事業年度計画(案)について 2 独立行政法人勤労者退職金共済機構組織規程及び独立行政法人勤労者退職金共済機構文書管理規程の改正について(案) 3 今後の建退共制度について 4 建退共の財務状況の検討について 5 その他

金融機関に対する業務委託

建設業退職金共済事業の一部（掛金の収納、証紙の受払い、退職金の支払い等）を委託している金融機関は、次のとおりである。

金融機関（代理店）数

(30年度末)

金融機関名	退職金共済事業	備 考
政府関係金融機関	1	商工組合中央金庫 退職金共済事業は、 信金中金、全信組連 及び労金連を含む。
都市銀行	5	
地方銀行	64	
信託銀行	2	
第二地方銀行	39	
信用金庫	246	
信用組合	75	
労働金庫	11	
計	443	